

一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,908,168	固定負債	6,542,767
有形固定資産	24,965,402	地方債	5,734,003
事業用資産	9,580,615	長期未払金	-
土地	964,567	退職手当引当金	720,431
立木竹	2,842,621	損失補償等引当金	-
建物	15,492,376	その他	88,333
建物減価償却累計額	△ 10,374,829	流動負債	702,175
工作物	155,495	1年内償還予定地方債	621,605
工作物減価償却累計額	△ 21,292	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	59,343
航空機	-	預り金	21,227
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,244,942
建設仮勘定	521,677	【純資産の部】	
インフラ資産	15,196,357	固定資産等形成分	30,595,073
土地	4,013	余剰分（不足分）	△ 7,069,048
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	38,068,291		
工作物減価償却累計額	△ 22,893,761		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	17,814		
物品	1,172,783		
物品減価償却累計額	△ 984,354		
無形固定資産	10,184		
ソフトウェア	10,184		
その他	-		
投資その他の資産	4,932,582		
投資及び出資金	166,324		
有価証券	11,480		
出資金	102,940		
その他	51,904		
投資損失引当金	△ 13,437		
長期延滞債権	4,450		
長期貸付金	-		
基金	4,775,525		
減債基金	386,522		
その他	4,389,003		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 280		
流動資産	862,799		
現金預金	174,050		
未収金	1,844		
短期貸付金	-		
基金	686,905		
財政調整基金	686,905		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	30,770,967	純資産合計	23,526,025
		負債及び純資産合計	30,770,967

一般会計等貸借対照表（町民一人当たり）

（令和2年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	6,584,802	97.2%	固定負債	1,440,504	21.3%
有形固定資産	5,496,566	81.1%	地方債	1,262,440	18.5%
事業用資産	2,109,338	31.1%	退職手当引当金	158,616	2.3%
インフラ資産	3,345,741	49.4%	その他	19,448	0.3%
物品	41,487	0.6%	流動負債	154,596	2.3%
無形固定資産	2,242	0.0%	1年内償還予定地方債	136,857	2.0%
投資その他の資産	1,085,994	16.0%	賞与等引当金	13,065	0.2%
			預り金	4,674	0.1%
流動資産	189,960	2.8%	負債合計	1,595,100	23.5%
現金預金	38,320	0.6%	【純資産の部】		
未収金	406	0.0%	固定資産等形成分	6,736,035	99.4%
基金	151,234	2.2%	余剰分（不足分）	△ 1,556,373	-23.0%
その他	0	0.0%	純資産合計	5,179,662	76.5%
資産合計	6,774,762	100.0%	負債及び純資産合計	6,774,762	100.0%

（令和2年3月末の津別町人口 4,542人）

これまでに307億7,096万7千円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である235億2,602万5千円は、過去の世代や国・道の負担ですでに支払が済んでおり、負債である72億4,494万2千円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを町民一人当たりに換算すると、一人当たり677万5千円の資産があり、負債は159万5千円となっています。資産から負債を差し引いた純資産は518万0千円となります。

資産の中で最も大きな割合を占めるのが、道路、公園などのインフラ資産で49.4%で、学校や公営住宅、庁舎などの事業用資産も31.1%と大きな割合を占めています。流動資産の中では、基金や現金預金が主なものとなっています。

一方、負債の中では、地方債（町債）と1年内償還予定地方債を合わせると、総負債の87.7%を占めており、大きな割合となっています。

今後は、庁舎建設や最終処分場の建設といった大型事業やその他施設の建設、大規模改修による負債の増が見込まれるため、財政健全化のための資産と負債を考慮した財政運営が求められます。

【資産（固定資産）】

- 事業用資産 : 土地、立木竹、学校・公営住宅・役場庁舎・公民館などの建物、看板などの工作物など
- インフラ資産 : 道路、橋梁などの工作物
- 物品 : 現金や基金等以外の動産（取得価格50万円以上の物）
- 投資その他の資産 : 出資金、長期延滞債権（滞納1年以上の収入未済）、基金（財政調整基金以外の基金）、徴収不能引当金（将来不能欠損となる可能性がある額）など

【資産（流動資産）】

- 未収金 : 滞納1年未満の収入未済
- 基金 : 財政調整基金

【負債（固定負債）】

- 地方債 : 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 退職手当引当金 : 将来支払うことが見込まれる退職金
- その他 : リース資産（所有権が移転するもの）のうち、今後支払が見込まれるもの

【負債（流動負債）】

- 1年内償還予定地方債 : 町が発行した地方債のうち、償還予定が1年以内のもの
- 賞与等引当金 : 翌年6月に支払われる賞与のうち、12～3月分の4か月分に相当する金額

【純資産】

- 固定資産形成分 : 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則金銭以外の形態で保有。
- 余剰分（不足分） : 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、この場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,404,398
業務費用	3,289,739
人件費	652,142
職員給与費	646,529
賞与等引当金繰入額	59,343
退職手当引当金繰入額	△ 130,887
その他	77,157
物件費等	2,601,066
物件費	1,135,509
維持補修費	83,235
減価償却費	1,374,255
その他	8,067
その他の業務費用	36,530
支払利息	27,558
徴収不能引当金繰入額	280
その他	8,692
移転費用	2,114,659
補助金等	1,329,439
社会保障給付	335,515
他会計への繰出金	444,982
その他	4,723
経常収益	261,677
使用料及び手数料	129,039
その他	132,638
純経常行政コスト	△ 5,142,721
臨時損失	80,061
災害復旧事業費	-
資産除売却損	66,623
投資損失引当金繰入額	13,437
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,946
資産売却益	3,946
その他	-
純行政コスト	△ 5,218,835

一般会計等行政コスト計算書（町民一人当たり）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位： 円）

科目	金額	構成比
経常費用	1,189,872	100.0%
業務費用	724,293	60.9%
人件費	143,580	12.1%
物件費等	572,670	48.1%
その他の業務費用	8,043	0.7%
移転費用	465,579	39.1%
補助金等	292,699	24.6%
社会保障給付	73,869	6.2%
他会計への繰出金	97,971	8.2%
その他	1,040	0.1%
経常収益	57,613	100.0%
使用料及び手数料	28,410	49.3%
その他	29,203	50.7%
純経常行政コスト	△ 1,132,259	
臨時損失	17,627	100.0%
災害復旧事業費	0	0.0%
資産除売却損	14,668	83.2%
投資損失引当金繰入額	2,959	16.8%
臨時利益	869	100.0%
資産売却益	869	100.0%
純行政コスト	△ 1,149,017	

（令和2年3月末の津別町人口 4,542人）

令和元年度の経常費用は54億439万8千円で、行政サービス利用に対する対価として、町民の皆様が負担する使用料や手数料などの経常収益は2億6,167万7千円となり、差引純経常行政コストは51億4,272万1千円となりました。これに、臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは52億1,883万5千円となり、この不足分については、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

町民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、純行政コストは114万9千円です。

経常費用の中で割合が大きかったのは、委託料や施設の維持補修、減価償却費などの物件費等（48.1%）で、各関係団体や個人に対する補助金等（24.6%）や、職員の給与や議員・各種委員などに対する報酬などの人件費（12.1%）も大きな割合となりました。

【経常費用】

- 退職手当引当金繰入額 : 前期末退職手当引当金残高と当期末残高の差額
- その他（人件費） : 各種委員等に対する報酬など、職員給与以外の人件費
- 物件費 : 委託料、消耗品、非常勤職員の賃金、報償費など
- 支払利息 : 地方債の利子支払額
- 補助金等 : 負担金、補助及び交付金
- 社会保障給付 : 児童手当などの扶助費
- 他会計への繰出金 : 特別会計等への繰出金

【経常収益】

- その他 : 財産収入や雑入など

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	23,983,343	30,814,092	△ 6,830,749
純行政コスト(△)	△ 5,218,835		△ 5,218,835
財源	4,469,808		4,469,808
税金等	3,566,208		3,566,208
国県等補助金	903,600		903,600
本年度差額	△ 749,027		△ 749,027
固定資産等の変動(内部変動)		△ 510,728	510,728
有形固定資産等の増加		970,861	△ 970,861
有形固定資産等の減少		△ 1,463,031	1,463,031
貸付金・基金等の増加		664,848	△ 664,848
貸付金・基金等の減少		△ 683,407	683,407
資産評価差額	290,440	290,440	
無償所管換等	1,270	1,270	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 457,318	△ 219,019	△ 238,299
本年度末純資産残高	23,526,025	30,595,073	△ 7,069,048

一般会計等純資産変動計算書（町民一人当たり）

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

（単位： 円）

科目	合計
前年度末純資産残高	5,144,432
純行政コスト（△）	△ 1,149,017
財源	984,106
税収等	785,163
国県等補助金	198,943
本年度差額	△ 164,911
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	63,945
無償所管換等	280
その他	0
本年度純資産変動額	△ 100,686
本年度末純資産残高	5,179,662

（令和2年3月末の津別町人口 4,542人）

令和元年度は、純資産が4億5,731万8千円の減で、町民一人当たりには換算すると10万0千円の減少となりました。この減少は、純行政コストが税収・国県等補助金の財源を上回ったことによるものです。

※町民一人あたりの数値については、前年度末純資産残高のみ、当該数値を4,662（平成31年3月末人口）で除した数となっています。このため、本年度差額、本年度純資産変動額を差し引いた数値の合計額と、本年度末純資産残高が不一致となります。

- | | |
|---------|--|
| ○税収等 | ： 町税や地方交付税、地方譲与税など |
| ○国県等補助金 | ： 国・道からの補助金、負担金など |
| ○無償所管換等 | ： 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額や、登録済みの資産区分の変更等、登録内容に変更のあった資産額 |

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,163,200
業務費用支出	2,048,541
人件費支出	785,889
物件費等支出	1,227,731
支払利息支出	27,558
その他の支出	7,362
移転費用支出	2,114,659
補助金等支出	1,329,439
社会保障給付支出	335,515
他会計への繰出支出	444,982
その他の支出	4,723
業務収入	4,497,478
税収等収入	3,565,843
国県等補助金収入	670,005
使用料及び手数料収入	129,064
その他の収入	132,565
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	334,277
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,634,361
公共施設等整備費支出	970,861
基金積立金支出	660,500
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,000
その他の支出	-
投資活動収入	927,821
国県等補助金収入	233,595
基金取崩収入	665,127
貸付金元金回収収入	3,000
資産売却収入	26,099
その他の収入	-
投資活動収支	△ 706,540
【財務活動収支】	
財務活動支出	555,189
地方債償還支出	540,025
その他の支出	15,163
財務活動収入	906,101
地方債発行収入	906,101
その他の収入	-
財務活動収支	350,912
本年度資金収支額	△ 21,350
前年度末資金残高	174,173
本年度末資金残高	152,824
前年度末歳計外現金残高	22,087
本年度歳計外現金増減額	△ 860
本年度末歳計外現金残高	21,227
本年度末現金預金残高	174,050

一般会計等資金収支計算書（町民一人当たり）

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

（単位：円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	916,601
業務費用支出	451,022
移転費用支出	465,579
業務収入	990,198
税込等収入	785,082
国県等補助金収入	147,513
使用料及び手数料収入	28,416
その他の収入	29,187
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	73,597
【投資活動収支】	
投資活動支出	359,833
公共施設等整備費支出	213,752
基金積立金支出	145,420
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	661
その他の支出	0
投資活動収入	204,276
国県等補助金収入	51,430
基金取崩収入	146,439
貸付金元金回収収入	661
資産売却収入	5,746
その他の収入	0
投資活動収支	△ 155,557
【財務活動収支】	
財務活動支出	122,234
地方債償還支出	118,896
その他の支出	3,338
財務活動収入	199,493
地方債発行収入	199,493
その他の収入	0
財務活動収支	77,259
本年度資金収支額	△ 4,701
前年度末資金残高	37,360
本年度末資金残高	33,647
前年度末歳計外現金残高	4,623
本年度歳計外現金増減額	△ 189
本年度末歳計外現金残高	4,673
本年度末現金預金残高	38,320

（令和2年3月末の津別町人口 4,542人）

行政サービス提供の収支である業務活動収支は3億3,427万7千円のプラスで、資産形成や投資、貸付金などの収支である投資活動収支は7億654万0千円のマイナスとなりました。

また、町債などの収支である財務活動収支は、3億5,091万2千円のプラスとなりました。これは、主に建物の建設などで、町債の借入額が既に借入れた町債の償還額よりも増となったことによるものです。

この結果、本年度の資金収支額は2,135万0千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は1億5,282万4千円となりました。これらを町民一人当たりで換算すると、業務活動収支が7万4千円のプラス、投資活動収支が15万6千円のマイナス、本年度の資金収支額が5千円のマイナスとなり、本年度末資金残高は3万4千円、現金預金残高は3万8千円となりました。

※町民一人あたりの数値について、前年度末資金残高及び前年度末歳計外現金残高は、当該数値を4,662（平成31年3月末人口）で除した数となっています。このため、前年度末残高から本年度資金収支額を差し引いた数値と、本年度末資金残高の数値が不一致となります。

【業務活動収支】	
○業務支出	: 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
○業務収入	: 純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
【投資活動収支】	
○投資活動支出	: 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
○投資活動収入	: 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
【財務活動収支】	
○財務活動支出	: 町債の元本償還支出に係る現金の流れ
○財務活動収入	: 地方債の借入に係る現金の流れ

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

工作物 4～60年

物品 3～17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

- ③ 賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上していません。
 - ④ 退職手当引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- (5) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 消費税の会計処理
税込方式によっております。
 - ② 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
 - ③ 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。（道路の軽微な維持補修工事（町道縁石・雨水桝補修工事、一般舗装補修工事、一般維持補修工事、取付道路縁石設置工事）については、60万円を超える場合でも修繕費として処理しています。）
- 2 重要な会計方針の変更等
該当する事象はありません。
- 3 重要な後発事象
該当する事象はありません。
- 4 偶発債務
該当する事象はありません。
- 5 追加情報
- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
 - ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | - % |
| 連結実質赤字比率 | - % |
| 実質公債費比率 | 5.0 % |
| 将来負担比率 | - % |

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 123,288 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 600,078 千円
繰越明許費 (一般会計)

⑧ 過年度修正等に関する事項
過年度の事業用資産(建物)及びインフラ資産(工作物)の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。この修正により、本年度の貸借対照表において、事業用資産は64,286千円、インフラ資産は949千円増額し、行政コスト計算書において臨時損失が同額(資産除売却損66,623千円の内数)計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入(財産売却収入)として措置されている資産としています。

立木竹	11,660 千円
その他	2,520 千円

② 減債基金に係る積立不足額
積立不足はありません。

③ 基金借入金(繰替運用)
年度末の基金借入金残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 5,381,690 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,346,441 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 (密度補正算入分)	1,952 千円
将来負担額	8,532,504 千円
充当可能基金額	5,593,032 千円
特定財源見込額	418,069 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,381,690 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 3,629 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）

361,836 千円

投資活動収支

△ 706,540 千円

基礎的財政収支

△ 344,704 千円

② 既存の決算情報との関連性

(単位：千円)

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	6,505,573	6,352,749
繰越金に伴う差額	174,173	0
資金収支計算書	6,331,400	6,352,749

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金174,173千円が含まれていることにより、差額が生じています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	334,277 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	233,595 千円
未収金の増減額	216 千円
長期延滞債権の増減額	△ 485 千円
その他の資産・負債の増減額	- 千円
減価償却費	△ 1,374,255 千円
賞与引当金の増減額	2,860 千円
退職手当引当金の増減額	130,887 千円
徴収不能引当金の増減額	△ 9 千円
投資損失引当金の増減額	△ 13,437 千円
資産除売却損益	△ 62,677 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 749,027 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

1,000,000 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

- 千円

財務書類から見える津別町の状況（主な指標による分析）

（1）歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

（単位：千円、年）

		資産合計	歳入総額	比率
一般会計等	平成28年度	32,315,372	6,131,801	5.3
	平成29年度	31,637,306	6,474,038	4.9
	平成30年度	31,011,979	6,132,635	5.1
	令和元年度	30,770,967	6,505,573	4.7

（2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、基金の取崩収入や地方債等発行収入を除いた歳入と、基金の積立額と地方債等の元利償還額を除いた歳出とのバランスを示す指標となり、値がプラスの数字であれば経費が当該年度の税金などで賄われていることを意味しています。

平成30年度は木材工芸館の改修事業や消防庁舎建設事業、令和元年度は一般廃棄物最終処分場整備事業と役場庁舎等の建設事業などによる基金の取り崩しや地方債の多額の新規借入に伴い平成30年度以降赤字となっており、今後も大型事業を予定しているため基礎的財政収支の赤字が続く可能性があります。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支(支払利息支出を除く)} + \text{投資活動収支(基金繰入金と積立金支出を除く)}$$

（単位：千円）

		業務活動 収支	投資活動 収支	収支
一般会計等	平成28年度	558,692	△ 488,131	70,561
	平成29年度	333,324	△ 281,356	51,968
	平成30年度	97,415	△ 495,196	△ 397,781
	令和元年度	361,836	△ 711,167	△ 349,331

(3) 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金を控除した債務）が、業務活動収支（行政サービス提供に関する収支。臨時収支分を除く）の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

一般的には10年未満が望ましいとされており、前年度は補助金を伴う事業が完了したことにより国県等補助金収入が減少し大幅に年数が増加していましたが、今年度は再び下回っていることから、この数値を維持できるよう今後も引き続き補助金等の活用や地方債残高の抑制などに取り組む必要があります。

$$\text{債務償還可能年数} = (\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}) / (\text{業務収入等} - \text{業務支出})$$

(単位：千円、年)

		将来負担額 - 基金残高	業務収入等 - 業務支出	年数
一般会計等	平成28年度	2,408,237	716,764	3.4
	平成29年度	2,341,634	466,792	5.0
	平成30年度	2,724,768	193,536	14.1
	令和元年度	2,939,472	432,178	6.8

※将来負担額及び充当可能基金残高については、地方公共団体健全化法上の将来負担比率の算定式により算出します。

※業務収入等は、「業務収入＋減収補填債特例発行額＋臨時財政対策債発行可能額」とする。

(4) 純資産比率

資産全体に対して純資産がどの程度の割合であるかを表しています。純資産の変動は将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{資産合計}$$

(単位：千円、%)

		純資産	資産合計	比率
一般会計等	平成28年度	25,474,246	32,315,372	78.8%
	平成29年度	24,771,600	31,637,306	78.3%
	平成30年度	23,983,343	31,011,979	77.3%
	令和元年度	23,526,025	30,770,967	76.5%

(4) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。数値が小さいほど、将来世代の負担が小さくなります。今後、類似団体との比較や経年比較などを参考に、適正な負担割合となるよう検討していく必要があります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \text{地方債残高} \div \text{有形・無形固定資産合計}$$

※地方債残高—臨時財政対策債・減税補てん債等特例地方債の残高

(単位：千円、%)

		地方債残高	固定資産 合計	比率
一般会計等	平成28年度	3,243,543	26,380,796	12.3%
	平成29年度	3,356,772	25,657,815	13.1%
	平成30年度	3,716,470	25,173,287	14.8%
	令和元年度	4,194,954	24,965,402	16.8%

(5) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産※の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が高いほど、老朽化が進んでいることとなります。昨年度より比率が高くなっていることから、老朽化が進行しています。今後施設の維持管理のための経費（維持補修費）などの増大が見込まれます。

※物品を除く

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地等非償却資産} + \text{減価償却累計額})$$

(単位：千円、%)

		減価償却 累計額	有形固定—土地 等+減価償却	比率
一般会計等	平成28年度	30,545,518	52,959,546	57.7%
	平成29年度	31,517,172	53,147,755	59.3%
	平成30年度	32,407,512	53,514,331	60.6%
	令和元年度	33,289,882	53,716,163	62.0%

(6) 受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。ほとんどが町の経費で賄われていますが、今後、経年比較や類似団体との比較を参考にしながら、適正な負担割合となるよう検討していく必要があります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

(単位：千円、%)

		経常収益	経常費用	比率
一般会計等	平成28年度	240,599	6,141,039	3.9%
	平成29年度	244,799	5,924,513	4.1%
	平成30年度	247,997	5,308,905	4.7%
	令和元年度	261,677	5,404,398	4.8%